

目 次

はじめに

第1章 検討の経緯等	1
1 相談支援事業における相談事例の集積	1
2 聞き取り調査に基づく事例分析	6
(1) 分析対象事例の選出について	6
(2) 分析対象事例の考え方について	6
(3) 分析対象事例の決定について	6
3 聞き取り調査実施・検討等	7
(1) 調査方法	7
(2) 調査者	7
(3) 調査対象者	7
(4) 調査期間	7
(5) 検討の方法	8
(6) 検討の経過	8
第2章 高齢者虐待の現状と課題	12
1 本検証の特徴と課題	12
2 高齢者虐待の現状と課題	12
(1) コアメンバー会議の課題	12
(2) 関係機関との適切な連携協力についての課題	13
(3) 高齢者虐待対応における体制上の課題	15
(4) 重篤な事例分析・研究による体制構築の必要性	18
第3章 検討により整理された高齢者虐待対応のポイント	19
1 高齢者虐待対応におけるポイント	21
(1) 通報の受付	21
通報受付内容の共有の迅速化	21
(2) 事実確認	23
高齢者本人との面接	23
養護者へのアプローチ方法	26

関係機関からの聞き取り	39
区市町村担当所管による訪問	44
事実確認における情報収集	46
居住地と住民登録地が異なる場合の対応	52
(3) コアメンバーでの方針決定	55
コアメンバー会議の開催	55
虐待の有無の判断	58
緊急性の判断	60
高齢者虐待の要因分析	62
高齢者虐待以外の虐待が発生している場合の対応	64
(4) 個別ケース会議	66
個別ケース会議の開催	66
個別ケース会議での情報の取扱い	68
支援計画	69
サービス担当者会議との関係	74
(5) 対応・支援の実施	75
本人拒否時の対応	75
養護者支援	80
立入調査	87
医療機関への緊急一時分離	91
高齢者と養護者の分離	97
面会制限	106
成年後見制度の活用	108
(6) 評価と終結	112
進行管理と評価	112
終結	115
高齢者虐待対応中の死亡	116
2 適切な高齢者虐待対応のための基盤整備	118
(1) 高齢者虐待対応体制の整備	118
高齢者虐待対応担当者への研修	118
記録	119

高齢者虐待対応担当者への支援	120
都道府県による区市町村への援助	122
(2) 連携の推進	123
高齢者虐待防止のためのネットワークの構築	123
ケアマネジャー等介護サービス事業者との連携	124
医療機関との連携	127
自治体内・保健所等公的機関との連携	129
警察との連携	132
(3) 虐待防止のための啓発と予防	134
高齢者虐待防止についての啓発	134
特に支援を必要とする世帯への予防的働きかけ	136
参考資料	137
平成 24 年度東京都高齢者権利擁護推進事業相談支援事業にて集積された 相談事例について	139
高齢者虐待事例分析検討委員会設置要領	148
東京都高齢者権利擁護推進事業 高齢者虐待に係る「発生(相談)事例の分析」の 実施について	149